

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告方法 電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞(東京)に掲載します。
公告掲載URL <http://www.taxan.co.jp/>
※貸借対照表、損益計算書はEDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)にて開示しております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。
配当金額収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

[表紙・絵]



〈ヌムールの秋〉

岡 義実 Oka Yoshimi サロン・ドートンヌ会員

1945年 福岡県生まれ
1969年 渡仏、増田 誠に師事
1980年 サロン・ドートンヌ展※(Salon d'Automne)において、グランプリ受賞(Grand Prix des Amis du Salon d'Automne)
1972年より小田急百貨店他個展多数

※サロン・ドートンヌ展: 毎年秋にパリで行われる国際公募美術展。
1903年にマティス、ルオー、ボナールらの参加によって産声を上げた100年以上の歴史をもつ美術展。

KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.

〒101-8629 東京都千代田区外神田三丁目12番8号 住友不動産秋葉原ビル
TEL.03-4455-3111 (代) FAX.03-3254-7131
<http://www.taxan.co.jp/>
証券コード 8154



JISO 14001:1996 登録番号 JSAE594



岡 義実〈ヌムールの秋〉

人、未来、エレクトロニクス…
加賀電子株式会社

東証1部: 証券コード8154

第42期 中間グループ報告書

平成21年4月1日 ▶ 平成21年9月30日

Kaga Electronics Group Report

What's KAGAism

経営理念

すべてはお客様のために

加賀電子グループは、創業以来「すべてはお客様のために」という想いを胸に、電子部品の調達を事業の原点として、お客様のご要望にお応えしながら事業領域を拡大してまいりました。私たちは、今後も行動指針である「F.Y.T」「3G」の精神に則り、エレクトロニクス業界の発展に貢献してまいります。



Flexibility 柔軟性を持って
Young 心の若さを持って
Try 絶えず挑戦

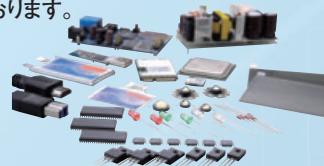
加賀電子グループの
行動指針

3G

General あらゆるものを
Global 全世界で
Group 総合力を活かして

電子部品・半導体ビジネス

世界最高水準の部品を国内外から調達し、専門の技術チームとともにお客様に提供しております。



情報機器ビジネス

国内外の有名ブランドPCや周辺機器の販売から、電気通信工事を含めたシステム構築までのネットワークソリューションを、ワンストップサービスで提供しております。



エレクトロニクスに関する
あらゆるニーズにお応えします

部品を集めて欲しい
組み立てをして欲しい
開発設計をして欲しい
製品を販売して欲しい

EDMSビジネス

多品種・小ロットにも対応できるフレキシブルな生産体制を確立し、半完成品から完成品まで、お客様のご要望に合わせた生産を実現しております。



ニュービジネス

エレクトロニクスとアミューズメント業界で培ったノウハウを活かして、新たなビジネス領域への挑戦を続けております。



©2007-2009 天野喜孝 / DML・N.Y.SALAD / パートナース

Top Interview

トップインタビュー



代表取締役社長
塚本 外茂久

代表取締役会長
塚本 勲

「すべてはお客様のために」――。
事業の原点に回帰し、様々な挑戦を通じて、
業績の回復を目指してまいります。

加賀電子グループ全体の中間期業績と今後について、
塚本勲会長と塚本外茂久社長に話を聞きました。

Q 1 当中間期*の業績についてお聞かせください。

A 厳しい経営環境の中、
計画の達成に努力しております。

社長／当社グループが属するエレクトロニクス業界は、各種電子機器メーカーの在庫調整が一巡し、省エネ家電などの環境関連分野での電子部品の需要増加が見られたものの、企業の設備投資の回復には至らず、依然として厳しい状況が続いております。そのような中で当社グループは、市場動向を把握し顧客への拡販、新規顧客の開拓などに機敏に対応し営業努力をしてまいりましたが、エレクトロニクス

市場の低迷が期初の想定以上に長期化しており、海外におけるEDMSビジネスの主要取引先である日系事務機器メーカーの減産傾向が続いているほか、国内におきましても遊技機器メーカー向けの受注が減少していることなどから、当中間期（平成21年4月から9月まで）の連結業績は、売上高は前年同期比19.3%減少の1,139億円となりました。また、利益面におきましても、期初よりグループ全体で経費削減を強力に推進した結果、販売管理費を減少させることができましたが、売上減少により粗利益額が減少したことなどにより、経常利益は当初の計画通り2億円でございましたが、純損失は9億円を計上することとなりました。

会長／厳しい業績とはなりませんが、下期に繋がる明るい材料も出ております。当中間期を振り返ってみますと、7月から9月の第2四半期には、エレクトロニクス業界の在庫調整も一巡し、徐々にではございますが電子部品・半導体の

* 平成21年3月期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入され、従来の中間期に該当する期間が「第2四半期累計期間」と変更されました。しかしながら、本書におけるp2～6では、インタビューならではの口語調を活かすため「中間期」と表記し、p9以降については「第2四半期」と表記しております。

トップインタビュー



受注状況も改善されはじまりました。また、話題性のある省エネ家電向けの部材やLED照明なども受注をいただいております。この結果が下期の業績に貢献してくるものと考えております。また、自動車関連産業も以前の水準に比べると回復には至っていませんが、ハイブリッドカーや電気自動車などに明るい兆しが見えてきております。

Q 2 当中間期の営業面での主な取り組みについてご紹介ください。

A お客様のニーズに合わせ、新規商材の発掘や販売ルートの拡大に努めました。

社長／当社グループが属するエレクトロニクス業界は、非常に変化が激しく、刻々と変化する市場を誰よりも早的確に予測し、お客様の要望を先取りして提案をしていくためには、取り扱う商材を常に増やしていかなければなりません。そのような観点のもと、当中間期もいくつかの有望な商材を新たに取り扱いはじめました。

当社では、昨年より通信モジュール専門の営業部門を設置し、通信ビジネスを強化しております。また、平成21年

5月には、通信機器分野で中国最大の民間企業であるファーウェイ・テクノロジーズの日本法人ファーウェイ・ジャパン社と国内初となる販売代理店契約を結び、7月より無線通信モジュールを中心とした製品の販売を開始いたしました。

その通信ビジネスの製品例として、無線モジュール内蔵電話「ホットライン・ホン（ちよくでん君）」があります。これまでの直通専用電話機は、通常の固定電話機の設置や回線工事を伴う専用電話または市販されている携帯電話を埋め込んだ端末を設置しておりました。従来品には、高額な回線工事費や通信料の負担、盗難などのセキュリティ上の問題などによりその利用に制限がありましたが、この「ちよくでん君」は、携帯電話の回線網へ接続し、安価な回線料金でのご提案を可能とするなど、それらの課題を解消した商品です。非常電話・サポート電話としての使用や、タクシーがつかまりにくい工場エリアやオフィス街でのタクシー呼び出しにご利用いただけます。この他にも緊急時に直通電話を利用している金融機関などへの展開も見込んでおります。

この度ファーウェイ・ジャパン社との販売代理店契約を締結したことにより、コスト競争力に優れた通信モジュールなどの製品を、当社グループの販売チャネルで営業展開することにより、産業機器からコンシューマ製品に至るまで幅広い市場を開拓し、通信分野でのさらなる事業拡大を



目指してまいります。

また、7月には、韓国のバッテリーメーカーであるコカム社と販売代理店契約を結びました。コカム社は、取り扱いが難しく危険と言われるリチウムイオン電池に対して安全なリチウムポリマー方式を採用した電池を開発・製造しております。このリチウムポリマー電池には、安全性に加えて急速に大電流を放電できるという特長があり、電気自動車の充電スタンドとしての可能性が期待されております。またその他にもゴルフ場のカート、フォークリフトや電動自転車、電動工具などに用いることができると考えております。今後に期待できる楽しい分野であります。

■ホットライン・ホン(ちよくでん君)



「ちよくでん君」とは、予め設定した電話番号へワンタッチで接続する据え置き型の電話機です。携帯電話回線を利用しており、回線施設工事なしですぐに使い、設置場所を選びません。また、携帯電話会社の定額サービスが適用可能で、通話費用を気にせず安心してお使いいただけます。PCに接続しての発信番号設定で安心確実、悪用されにくい設計です。

■リチウムポリマー方式バッテリー



平成21年7月、韓国のバッテリーメーカー「コカム社」と販売代理店契約を締結し、リチウムポリマー方式のバッテリーの取り扱いを開始しました。リチウムイオン方式が取り扱いが難しく危険であるのに対し、安全で、急速充放電・大容量・長寿命であることが特徴です。ソーラーシステム関連、建機メーカー、自動車メーカーなどへ拡販を行っています。

Q 3 新たにグループ会社化した「東京電電工業(株)」についてお聞かせください。

A システム構築から内装工事まで、お客様にネットワークソリューションにかかわるサービスをトータルで提供できる体制を整備しました。

会長／もともと当社グループでは、「加賀ハイテック(株)」で家電量販店等にパソコンや周辺機器の販売業務を行い、ネットワーク構築などのシステムソリューション事業を「加賀ソルネット(株)」で行っております。これらの事業を展開する中で、電気工事や内装工事のご依頼をいただくことがありましたが、当社グループにはそれらの免許がないため、トータルで請け負ってほしいというお客様からのご要望にお応えすることができませんでした。今般、電気、通信設備工事、内装工事、保守サービスを専業とする創業50年以上の実績のある「東京電電工業(株)」を「加賀ソルネット(株)」の子会社にさせていただくことにより、ネットワークソリューション分野においてお客様のご要望にワンストップでお応えできるようになりました。このことにより、当社グループとしてのシナジー効果、さらには「東京電電工業(株)」のお客様へのビジネスチャンスを得て、今後の発展に寄与するものと期待しているところであります。

Q 4 4月に新部署「新規開発室」を設立されましたが、活動の状況はいかがでしょうか。

A 注目の集まっている環境関連事業に積極的に取り組んでおります。

社長／「新規開発室」とは、将来大きな市場として期待され

トップインタビュー

る分野の商品に注力し、新たなビジネスを探すために開設した部署であり、現在は主に環境関連事業を積極的に推進しております。そのひとつがLED照明や省エネシステムなどを取り扱うチームであります。

以前から取り組んでいるLED照明につきましては、お引き合いが多く、相当な件数を受注しており、手ごたえを感じております。この背景には平成22年4月から施行される改正省エネ法や9月に発足した新政権が打ち出した温室効果ガスの25%削減方針があり、お客様が従来の照明からLED照明へと買い替えを検討されるようになっております。この動きは当社グループにとって非常にいいタイミングでありチャンスだと思っております。全国に店舗展開するコンビニエンスストアや外食チェーンなどからのお引き合いをいただくなど新しい顧客の開拓に貢献し順調に推移しております。

Q 海外事業に関する取り組みについて
5 お聞かせください。

A EDMSビジネスにかかる生産拠点の
整備・拡充を図っております。

会長／現在の厳しい経営環境にあっては、製造業にとって円高への対応や経営効率化に向けた対策を講ずることは必然ともいえる流れであります。そこで、当社グループは、お客様企業の電子部品の組み立てに関するアウトソーシングに対するニーズにお応えするため、自社工場の設立を強化しております。欧州エリアにおきましては、今年4月にチェコに連結子会社として「KD TEC s.r.o.」を設立いたしました。また、7月には中国華東地区のEDMS生産拠点として「加賀沢山電子（蘇州）有限公司」を設立し、11月には試作生産をスタートしております。加えて、華南地区で事業を展開していた「港加賀電子（深圳）有限公司」の工場を移転など、EDMS事業にかかる生産拠点の整備・拡充を図っております。このほか、タイにおけるEDMS事

業が順調に拡大しており、「加賀コンポーネント株」のマレーシアも順調です。今後も円高傾向が続くと予想されるため、海外生産の依頼がより増えてくるのではないかと期待しております。

Q 今後の取り組みとして、
6 どのようなことをお考えですか。

A 国内における新たな「内需」の
掘り起こしに注力してまいります。

社長／下期につきましては、「内需」という新しい観点のマーケットに力を入れていきたいと考えております。現在、ホテル向けの地デジ対応のセットトップボックスや、電気やガスなどの検針の自動化システムなど、既存の製品やシステムに新しい技術を導入することにより、「内需」の掘り起こしに取り組んでおります。業界を問わず、デジタル技術の進展に伴う技術革新によるデジタル化やIT化は必然の流れとなっております。それだけに、我々にはチャンスがあるということでもあります。エレクトロニクスの業界は、まだまだ可能性の大きなマーケットであると考えております。

■ 下期の事業運営方針

「すべてはお客様のために」の実践

- ◆ トータルソリューションサービスへの対応
- ◆ 顧客事業のEDMSビジネスにおけるアウトソーシングニーズへの迅速な対応
- ◆ IT化による「内需」の掘り起こし
- ◆ 環境関連の新規商材の拡販

エレクトロニクス分野でお客様とともに成長する

Q 株主の皆様に向けてメッセージを
7 お願いします。

A 「すべてはお客様のために」を合言葉に、
グループ一丸となって、邁進してまいります。

会長／すでにお伝えしております通り、当社グループは平成21年8月に創業の地でもある秋葉原に移転いたしました。秋葉原は活気のあるエレクトロニクスの街であり、貴重な情報を入手しやすい環境であります。本社の受付は日々、いろいろな話をお持ちいただくお客様であふれかえるような活況であり、本当にありがたく思っております。当中間期につきましては、満足のできる結果を残すことができませんでしたが、その成果は下期以降に間違いなく数字に表れると確信しております。株主の皆様にはご理解いただき、今後の業績にご期待いただきたいと存じます。

社長／当社グループでは、厳しい状況においても、時代の変化に迅速に対応し、次に来る技術や商品を追求しております。この厳しい状況のもと、当社グループは創業当時の理念である「すべてはお客様のために」を明文化し、経営理念といたしました。今後もグループ全社を挙げてこの想いを胸に、たえず挑戦し新しいマーケットを開拓していくという精神で取り組んでいきたいと思っております。

この度は、厳しい業績結果となりましたことから、配当金は1株当たり中間15円、期末15円、年間配当金額は30円を予定させていただいております。株主の皆様のご支援に報いることができるよう、業績回復に向けて精一杯力を尽くす所存であります。株主の皆様におかれましては、より一層のご理解と変わらぬご支援、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

平成21年12月



加賀電子グループは、エレクトロニクス総合商社として、つねにあらゆる可能性にチャレンジしてきました。当中間期におけるF.Y.T精神に基づく様々な取り組みをご紹介します。

ファイト・スピリッツ #01

EDMSビジネスの生産拠点の拡充を図りました。

近年、円高の進行への対応やさるなる経営効率化に取り組む顧客企業の電子部品や電子機器の生産に関するアウトソーシングニーズが高まっております。当社グループでは、アジアだけでなく、

ヨーロッパなど世界各地に工場を持ち、お客様のご要望にお応えできる生産体制を確立しておりますが、さらに高品質で迅速な対応を実現するため、EDMSビジネスの生産拠点の拡充を図っております。

EDMSビジネスの生産拠点

(オレンジ：自社工場、黒：協力工場)



欧州エリアでの業容拡大を目指し、平成21年4月、KD TEC s.r.o.を設立しました。

工場面積	6,700㎡
ライン	組立ライン5ライン
取得承認	—
特徴	●電気・電子ユニットの組立

中国華東地域における生産拠点として、平成21年7月、加賀沢山電子(蘇州)有限公司を設立しました。

工場面積	約4,300㎡ (MX8,600㎡対応可)
ライン	SMT:3ライン PA:3ライン (稼動時)
取得承認	ISO9001、ISO14001
特徴	●輸出加工保税区内に立地しており、生産のみならず免税での物流機能を有する

中国華南地域における生産力増強のため、港加賀電子(深圳)有限公司を移転し生産設備の拡張を図りました。

工場面積	20,400㎡
ライン	SMT:14ライン PCB組立7ライン
取得承認	ISO14000、ISO9001・2000、TS16949、安全規格(TIF,UL)
特徴	●高密度基板実装 ●クラス1万、クラス10万のクリーンルームでの完成品組立 ●ポッティング対応

ファイト・スピリッツ #02

ネットワークソリューションビジネスをワンストップで提供できる体制を構築しました。

平成21年6月8日付で、当社の連結子会社である加賀ソルネット(株)が東京電電工業(株)の株式を全株取得し完全子会社といたしました。東京電電工業(株)は、昭和28年設立の電気、通信設備工事、内装工事ならびに保守サービス等を行う会社であります。加賀電子グループのなかで同様の事業分野を担当していた加賀ソルネット(株)の子会社とすることで、電気工事や内装仕上工事等をトータルで受注することが可能となりました。今後はネットワークソリューション分野におけるワンストップサービスの提供による顧客満足度の向上およびグループ各社との連携によりシナジー効果を発揮してまいります。

加賀ソルネット株式会社

URL	http://www.solnet.ne.jp/
設立	平成7年8月
資本金	9,900万円
売上高	12,169百万円 (平成22年3月期見通し)
従業員	123名 (平成21年9月30日現在)
事業内容	・コンピュータネットワークの開発、施工、保守およびその他関連事業 ・情報システムの運用、保守、サービス等のアウトソーシング事業 ・デジタル映像機器、セキュリティシステム等の販売



東京電電工業株式会社

URL	http://www.den-den.co.jp/
設立	昭和28年8月
資本金	4,200万円
売上高	1,043百万円 (平成22年3月期見通し)
従業員	56名 (平成21年9月30日現在)
事業内容	電気、通信設備工事、内装工事ならびに保守サービス等

ファイト・スピリッツ #03

ファーウェイ・ジャパン社と販売代理店契約を締結しました。

平成21年5月20日付で、通信機器分野で中国最大の民間企業であるファーウェイ・テクノロジーズの日本法人であるファーウェイ・ジャパン社と国内初となる代理店契約を締結し、7月から無線通信モジュールを中心とする製品の販売を開始しました。加賀電子では、昨年より通信ビジネスを強化しております。今後はコスト競争力に優れた通信モジュールや組み込んだ製品を、当社グループの販売チャネルを通じて積極的に販売し、通信分野でのさらなる事業の拡大を図ってまいります。



社名：華為技術日本株式会社 (Huawei Technologies Japan K.K.)
住所：東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー10F
代表取締役：間力大 (エンリダ) 氏
従業員：約100名

ファイト・スピリッツ #04

環境関連ビジネスに積極的に取り組んでいます。

平成21年4月に施行された改正省エネ法や、9月にニューヨークにて開催された気候変動サミット開幕式において鳩山首相が「温室効果ガスを2020(平成32)年までに1990(平成2)年比で25%削減する」と表明したことを受けて、環境対応は企業にとって急務となってきております。当社グループでは、LED照明、太陽光発電装置、照明・空調等を自動制御する省エネ・システムなどの販売に注力しております。エレクトロニクスの力で環境に貢献できる「環境企業」を目指し、環境関連ビジネスに積極的に取り組んでまいります。

LED照明
ゴルフ場などへ

太陽光発電
ご家庭・企業へ

照明・空調を自動調節
省エネ・システム
アミューズメント施設などへ

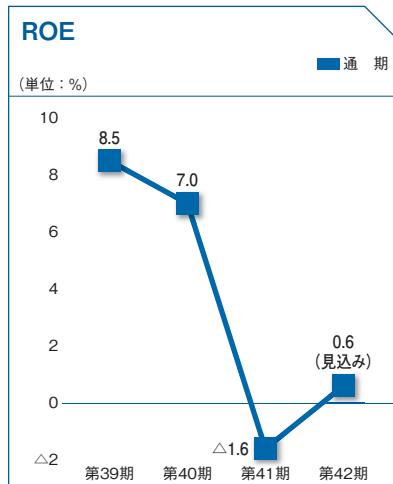
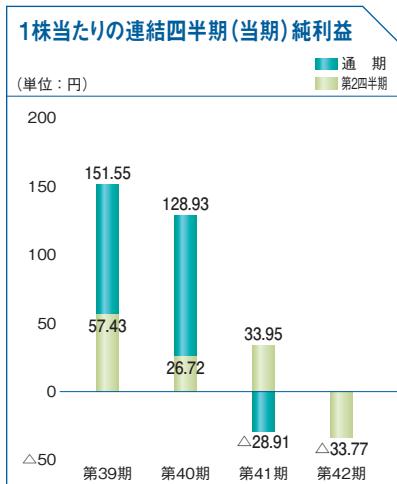
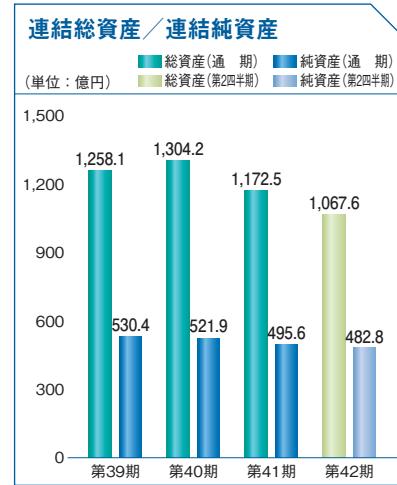
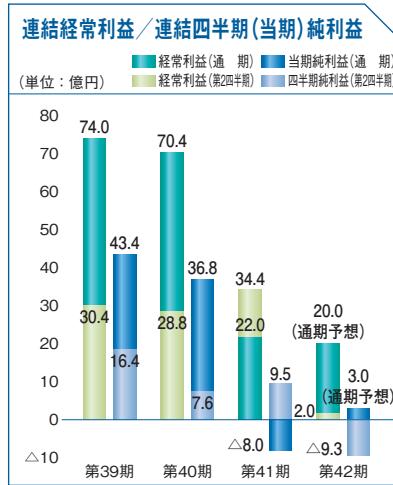
Financial Highlights

財務ハイライト

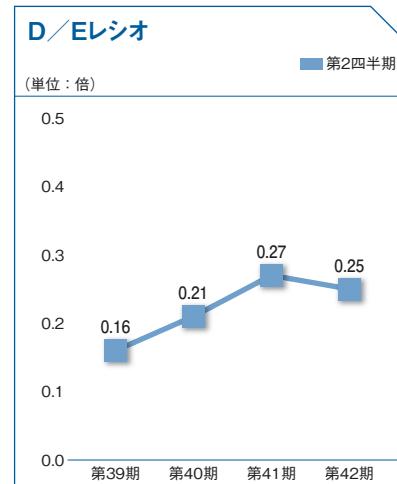
連結売上高 **113,926**百万円
(前年同期比19.3%減)

連結経常利益 **201**百万円
(前年同期比94.1%減)

連結四半期純損失 **931**百万円
(前年同期は952百万円の四半期純利益)



ROE(自己資本利益率)は、株主の皆様への投資を活用した結果どのくらい利益を得たのかを示す指標です。
ROE(%)=当期純利益÷自己資本×100



D/Eレシオ(Debt Equity ratio)は、有利子負債と自己資本の比で、長期の支払い能力を示す指標です。
D/Eレシオ(倍)=有利子負債÷自己資本

Consolidated Financial Statements

財務諸表(連結)

四半期連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当第2四半期(累計) (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前第2四半期(累計) (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	113,926	141,192
売上原価	100,265	124,297
売上総利益	13,661	16,895
販売費及び一般管理費	13,293	13,670
営業利益	367	3,224
営業外収益		
受取利息	33	81
受取配当金	41	58
為替差益	—	13
その他	288	250
営業外収益合計	363	404
営業外費用		
支払利息	67	68
為替差損	324	—
その他	136	117
営業外費用合計	529	185
経常利益	201	3,444
特別利益		
投資有価証券売却益	51	—
受取補償金	40	—
債務免除益	—	34
子会社清算益	—	16
その他	16	15
特別利益合計	107	66
特別損失		
固定資産除却損	4	79
投資有価証券評価損	182	864
減損損失	106	37
その他	8	106
特別損失合計	301	1,087
税金等調整前四半期純利益	8	2,423
法人税、住民税及び事業税	620	1,680
法人税等調整額	370	△191
法人税等合計	990	1,489
少数株主損失(△)	△50	△18
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△931	952

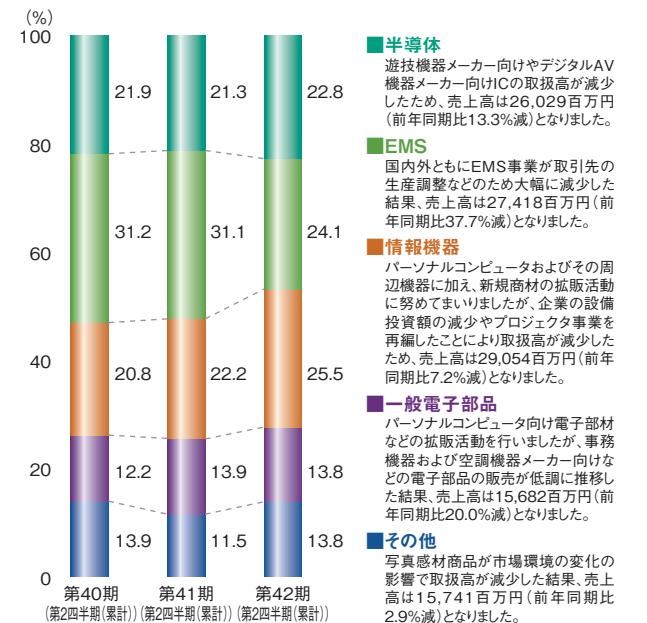
(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

当第2四半期(累計)業績の概要

当期間における世界経済は一部で回復を見せているものの、本格的な景気回復には至っておりません。当社グループの属するエレクトロニクス業界も各種電子機器メーカーの在庫調整が一巡し、一部回復基調が見られるものの、依然として厳しい状況にて推移するなど、当社グループを取り巻く環境は、引き続き厳しい状況にて推移してまいりました。

当社グループは、関係各社との連携を一層強化し効率的な営業に努める一方、環境関連向けの新規商材の発掘や販売ルートの拡大に努めてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間における売上高は113,926百万円(前年同期比19.3%減)、営業利益は367百万円(同88.6%減)、経常利益は201百万円(同94.1%減)となりました。また四半期純損失は931百万円(前年同期は四半期純利益952百万円)となりました。

商品別売上高構成比の推移



四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 (平成21年9月30日現在)	前期末 (平成21年3月31日現在)	科 目	当第2四半期末 (平成21年9月30日現在)	前期末 (平成21年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	88,449	99,639	流動負債	51,523	60,521
現金及び預金	11,491	11,378	支払手形及び買掛金	37,679	44,772
受取手形及び売掛金	53,754	61,053	短期借入金	8,508	9,291
有価証券	78	58	未払法人税等	696	949
商品及び製品	12,789	13,969	役員賞与引当金	75	9
仕掛品	816	577	その他	4,563	5,499
原材料及び貯蔵品	2,896	3,749	固定負債	6,953	7,168
繰延税金資産	722	994	長期借入金	3,050	3,620
その他	6,077	8,017	退職給付引当金	1,439	1,342
貸倒引当金	△178	△159	役員退職慰労引当金	1,175	1,122
固定資産	18,314	17,612	その他	1,288	1,084
有形固定資産	6,660	6,168	負債合計	58,476	67,690
建物及び構築物（純額）	2,653	2,321	純資産の部		
機械装置及び運搬具（純額）	1,454	1,486	株主資本	48,525	49,873
工具、器具及び備品（純額）	1,242	1,029	資本金	12,133	12,133
土地	1,297	1,324	資本剰余金	13,912	13,912
建設仮勘定	12	6	利益剰余金	23,813	25,158
無形固定資産	1,757	1,914	自己株式	△1,333	△1,331
のれん	627	884	評価・換算差額等	△1,946	△2,103
ソフトウェア	792	878	その他有価証券評価差額金	37	△364
その他	338	152	繰延ヘッジ損益	△1	△0
投資その他の資産	9,896	9,528	為替換算調整勘定	△1,981	△1,737
投資有価証券	5,756	4,854	少数株主持分	1,709	1,790
繰延税金資産	213	346	純資産合計	48,288	49,560
その他	5,225	5,675	負債純資産合計	106,764	117,251
貸倒引当金	△1,298	△1,347			
資産合計	106,764	117,251			

(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期(累計) (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前第2四半期(累計) (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,936	3,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,093	△2,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,655	△1,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△147
現金及び現金同等物の増減額	122	△20
現金及び現金同等物の期首残高	11,368	14,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,491	13,990

(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

第42期の通期業績見通し

昨年からの世界的な景気後退は、政府の経済対策により環境関連分野などでの需要増加が見られたものの、本格的な企業の設備投資や個人消費の回復には至らず、依然として厳しい状況が続いており、引き続き厳しい環境下にて推移すると思われまます。

このような環境下において、当社グループは市場動向を把握し顧客への拡販、新規顧客の開拓などに機敏に対応し営業努力をしまいと、グループ全体で経費削減を推進するなど、効率的な経営を推進してまいります。

《連結業績見通し》

連結売上高	250,000百万円
連結経常利益	2,000百万円
連結当期純利益	300百万円

配当金のお知らせ

当社は、安定的な長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績を鑑みながら株主各位に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

しかしながら、当第2四半期における配当金につきましては、非常に厳しい業績を鑑み、かつ今後の経営環境などを検討した結果、誠に遺憾ながら第2四半期末の配当を1株当たり15円00銭とさせていただきます。

なお、期末配当金につきましても上記基本方針に基づき、当第2四半期末と同額の15円00銭とさせていただきます、年間30円00銭とさせていただきます予定であります。

Group Network

グループ・ネットワーク

本社 TEL. 03-4455-3111

電子事業本部

電子事業本部 TEL. 03-4455-3123
 仙台営業所 TEL. 022-722-7410
 新潟営業所 TEL. 0258-38-8351
 北陸営業所 TEL. 076-262-0711
 北関東営業所 TEL. 048-667-3321
 立川営業所 TEL. 042-548-9431
 新横浜営業所 TEL. 045-473-7321
 浜松営業所 TEL. 053-457-1661
 名古屋営業所 TEL. 052-746-6480
 京都営業所 TEL. 075-353-4551
 関西営業所 TEL. 06-6105-0430
 福岡営業所 TEL. 092-282-1140

営業推進事業部

営業推進事業部 TEL. 03-4455-3124
 販売促進第一部 第三課 TEL. 06-6105-0430

特機事業本部

特機事業本部 TEL. 03-4455-3121
 特機営業部 第二課、第三課 TEL. 052-746-6481
 関西営業所 TEL. 06-6105-0431

技術統括本部

技術統括本部 TEL. 03-4455-3128

主な国内関係会社

加賀テック(株) TEL. 03-4455-3108
 加賀デバイス(株) TEL. 03-4455-3150
 加賀ソルネット(株) TEL. 03-4455-3100
 加賀コンポーネント(株) TEL. 03-4455-3161
 (株)エー・ディー・デバイス TEL. 03-4455-3106
 加賀クリエイト(株) TEL. 03-4455-3157
 マイクロソリューション(株) TEL. 03-4455-3155
 (株)デジタルメディア・ラボ TEL. 03-4455-3103
 加賀スポーツ(株) TEL. 03-4455-3172
 加賀ハイテック(株) TEL. 03-4455-3188
 KGF(株) TEL. 03-4455-3177
 加賀インボックス(株) TEL. 03-4455-3181
 大塚電機(株) TEL. 044-752-5551
 加賀アミューズメント(株) TEL. 03-4455-3182
 (株)ワークビット TEL. 046-261-3228
 (株)エスアイエレクトロニクス TEL. 03-4455-3270
 エー・ディー・エム(株) TEL. 06-6244-2701

主な海外関係会社

KAGA (H.K.) ELECTRONICS LTD. KAGA DEVICES (H.K.) LTD.
 KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD. KAGA ELECTRONICS (USA) INC.
 KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO., LTD. 加賀電子(大連)有限公司
 KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO., LTD. HANZAWA (HK) LTD.
 加賀電子(上海)有限公司 KAGA (EUROPE) ELECTRONICS LTD.
 KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.



Stock Information & Corporate Data

株式の状況 / 会社概要 (平成21年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 80,000,000株
 発行済株式総数 28,702,118株
 単元株式数 100株
 株主数 10,278名

大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
塚本 勲	2,495	8.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,624	5.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,361	4.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,258	4.38
加賀電子株式会社	1,103	3.85
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	973	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	964	3.36
株式会社みずほ銀行	950	3.31
加賀電子従業員持株会	771	2.69
日本生命保険相互会社	535	1.86

(注) 1. 持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。
 2. 出資比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。
 3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。

会社概要

設立 昭和43年9月12日
 資本金 121億3,354万円
 従業員数 621名 (男438名・女183名)
 平均年齢 35.2歳 (男37.6歳・女29.3歳)
 事業の内容 当社は、電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、製造、仕入販売、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアなどの仕入販売ならびに輸出入を主な業務とし、これに付帯する業務も営んでおります。

役員

代表取締役会長 塚本 勲
 代表取締役社長 塚本 外茂久
 専務取締役 門 良一
 専務取締役 下山 和一郎
 専務取締役 山名 和夫
 専務取締役 高橋 信佐
 常務取締役 寛 新太郎
 取締役 高師 幸男
 常勤監査役 石川 正弘
 監査役 藤田 弘雄
 監査役 佐瀬 正俊
 監査役 田中 雄一郎

所有者別株式分布状況

